

平成26年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料

(雇用経済部関係)

平成26年2月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を今回の議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|------------------|--|----------------------|--|---|---|-------------|------|----------|------------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 1 | 運輸事業振興助 成交付金 | 一般社団法人三重 県トラック協会 津市桜橋3-53-11 | 495,474 (H26.9) | 輸送力の確保・輸送サー ビスの改善、安全性の確 保、環境保全対策、公共 共同施設の整備等にかか る諸事業を行う。 | (目的・理由) 産業経済や県民生活を 支える公共交通機関の 利便性の向上、基盤強 化、環境対策等を促進す る。 (根拠) 運輸事業の振興の助成 に関する法律 雇用経済部関係補助金 等交付要綱 | 市場の不完全 運輸事業の振興の助成 に関する法律(平成23年 法律第101号)に基づき、 各都道府県知事に交付す ることが求められている交 付金である。 | 雇用経済総 務課 | 商工費 | 商工業 費 | 商工業 総務費 | 地域産業総合 事業費 |
| 2 | 同上 | 公益社団法人三重 県バス協会 津市雲出長常町 1190-1 | 30,607 (H26.9) | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 3 | 四日市港管理組 合県負担金 | 四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1 | 1,903,492 (H26.4) | 港湾法の規定による港 湾管理者の業務 | (目的・理由) 三重県は四日市港管 理組合の組織団体として 必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合格 約第17条(経費支弁の 方法) | 公共財 国際拠点港湾である四 日市港は、県内産業を支 える物流拠点として、高い 公益性を有している。一 方、港湾施設の建設・維持 にかかるコストを、港湾使 用料等の収入のみで港湾 運営を行うことは非常に困 難であり、組織団体である 三重県からの負担金によ る経費支弁が必要である。 | 同上 | 土木費 | 港湾費 | 港湾諸 費 | 四日市港関係 諸費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------------|---------------------------|----------------------------|---|---|--|-------|------|-------|---------|-------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 4 | 技能向上対策費補助金 | 三重県職業能力開発協会 津市栄町1丁目954 | 23,266 (H26.8) | 技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。 | (目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。 | 雇用対策課 | 労働費 | 職業訓練費 | 職業訓練総務費 | 技能尊重社会形成事業費 |
| 5 | 三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金 | 四日市市 他 四日市市諏訪町1-5 他 | 640,050 (総額) (H26.4) | 地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用拡大と在職者の処遇改善を図る。 | (目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、雇用の拡大及び処遇の改善を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | ナショナル(シビル)ミニマム 公的部門における雇用の拡大と処遇改善を図る。 | 同上 | 労働費 | 労政費 | 労政総務費 | 雇用対策基金事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|------------------|-----------------------------|--------------------|---|---|--|----------|------|------|--------|------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 6 | 発電用施設周辺地域振興事業補助金 | 未定(県内10市町程度) | 195,469 (H26.7) | 発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。 | (目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。 | エネルギー政策課 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 総合エネルギー対策費 |
| 7 | 電源立地地域対策交付金(水力枠) | 紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島769-1 | 11,778 (H26.7) | 既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。 | (目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 8 | 同上 | 熊野市 熊野市井戸町796 | 10,081 (H26.7) | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-----------------------|---------------------------------|--------------------|---|---|--|----------|------|------|---------------|------------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 9 | 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 四日市市 四日市市諏訪町1-5 | 146,283 (H26.7) | 石油貯蔵施設の施設に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。 | (目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。 | エネルギー政策課 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 石油貯蔵施設立地対策事業費 |
| 10 | メガソーラー等地域貢献施設支援事業補助金 | 未定 | 10,000 (未定) | メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地に対して、施設を活用した地域貢献策に係る経費を補助する。 | (目的・理由) 「三重県新エネルギービジョン」に基づき、メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の導入を促進するとともに、地域住民等に新エネルギー問題等に対する意識の高揚を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全性 県の新エネルギービジョンに基づき、今後新たなメガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地を促進するためには、地域の理解と協力が必要であり、発電事業者と地域の連携支援の一環として県が関与する必要がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 新エネルギー導入推進事業費 | |
| 11 | 高度部材イノベーションセンター事業費補助金 | 公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891 | 40,866 (H26.4) | 高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点とした産学官連携の促進活動及び施設の管理運営 | (目的・理由) 事業の適正実施に必要な情報・知見とともに、事業実施実務能力を有する機関が同センターしかないため。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全性 中小企業の経営資源は不足しており、技術開発等の高度化のため行政が主導した産学官連携の促進が必要である。 | ものづくり推進課 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 高度部材に係る研究開発促進事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-----------------------|--|-------------------|---|---|---|----------|------|------|--------|------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 12 | 三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金 | 未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合) | 15,000 (H26.7) | 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。 | (目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。 | ものづくり推進課 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 産業廃棄物抑制事業費 |
| 13 | 三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金 | 未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合) | 15,000 (H26.7) | 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------------|--------------------------------|--------------------|---|---|---|-----------|------|------|---------|-------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 14 | 三重県中小企業支援センター事業費補助金 | 公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891 | 92,379 (H26.4) | 支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。 | サービス産業振興課 | 商工費 | 商工業費 | 経営指導育成費 | 産業支援センター事業費 |
| 15 | 三重県産業支援センター事業費補助金 | 公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891 | 36,978 (H26.4) | 公益財団法人三重県産業支援センターが中核的支援機関として行う新事業創出促進事業に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 中小企業新事業活動促進法による中核的支援機関として、その事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 県内の中小企業等の新事業展開を支援することは、景気変動に強い柔軟な産業構造の構築とともに、雇用の創出などによる地域経済の活性化に資するものであるから、県が支援を行うことは妥当である。 | 同上 | 商工費 | 商工業費 | 経営指導育成費 | 産業支援センター事業費 |
| 16 | 信用保証協会保証料軽減補助金 | 三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399 | 646,744 (H27.2) | 三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。 | (目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 信用力が弱い民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。 | 同上 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 中小企業金融対策事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|--------------------------|--------------------------------|---|---|---|--|-----------|------|------|---------|-------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 17 | 三重県中小企業融資制度利子補給補助金 | 未定 (取扱金融機関37行) | 80,553 (H26.9) (H27.2) | 三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。 | サービス産業振興課 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 中小企業金融対策事業費 |
| 18 | 三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金 | 公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891 | 13,188 (H26.4) (H26.7) (H26.10) (H27.3) | 公益財団法人三重県産業支援センターが実施している小規模企業者等設備資金貸付事業に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 公益財団法人三重県産業支援センターに補助金を交付し、小規模企業者等設備資金貸付事業実施の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 公益財団法人三重県産業支援センターは、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、信用力が弱く資金供給が充分でない小規模企業者等に対して設備資金を無利子で貸し付けていることから、これに係る経費を県が補助することは妥当であり、公益性を有する。 | 同上 | 同上 | 同上 | 経営指導育成費 | 経営技術支援事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|------------------|-------------------------------|----------------------|---|---|--|---------|------|------|--------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 19 | 中小企業連携組織対策事業費補助金 | 三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891 | 113,389 (H26.4) | 三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。 | (目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。 | 地域資源活用課 | 商工費 | 商工業費 | 商工業振興費 | 中小企業連携組織対策事業費 |
| 20 | 小規模事業支援費補助金 | 三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他 | 1,325,366 (H26.4) | 商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。 | (目的) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 小規模事業支援費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-------------------|---------------------------------|---------------------|--|---|---|---------|------|------|-------|--------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 21 | 産業集積促進補助金 | シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22 | 400,000 (H26.9) | 液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業 | (目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 | 企業誘致推進課 | 商工費 | 商工業費 | 工業開発費 | 先端企業等誘致対策事業費 |
| 22 | 基幹産業立地促進補助金 | 株式会社東芝 東京都港区芝浦1丁目1-1 | 265,768 (H26.10) | 基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業 | (目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 23 | バレー構想先端産業等立地促進補助金 | ナイツ工業株式会社 京都府亀岡市大井町並河3丁目24-1 | 100,000 (H26.6) | 先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業 | (目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-------------------|---|---------------------|---|---|---|---------|------|------|-------|--------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 24 | バレー構想先端産業等立地促進補助金 | 株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀4丁目10-1 | 100,000 (H26.6) | 先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム製造業 | (目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 | 企業誘致推進課 | 商工費 | 商工業費 | 工業開発費 | 先端企業等誘致対策事業費 |
| 25 | 同上 | 関東化学株式会社 東京都中央区日本橋本町3丁目2-8 | 108,736 (H26.7) | 先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 26 | 同上 | パナソニックデバイスオプティカルフィルム株式会社 四日市市泊小柳町2-3 | 100,000 (H26.10) | 先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 本社工場 業種:プラスチックフィルム加工業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-------------------|------------------------------|---------------------|---|---|---|---------|------|------|-------|--------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 27 | バレー構想先端産業等立地促進補助金 | 藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿1丁目23-7 | 100,000 (H26.12) | 医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業 | (目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 | 企業誘致推進課 | 商工費 | 商工業費 | 工業開発費 | 先端企業等誘致対策事業費 |
| 28 | 同上 | テルモ株式会社 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1 | 89,938 (H26.12) | 医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 桑名・大山田事業所 業種:化学工業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 29 | 同上 | 三井化学株式会社 東京都港区東新橋1丁目5-2 | 80,000 (H26.6) | 医療健康福祉分野の工場の増設に対して補助する。 サンレックス工業株式会社本社工場 業種:他に分類されないプラスチック製品製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 30 | 同上 | 新神戸電機株式会社 東京都中央区明石町8-1 | 100,000 (H26.6) | 環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 名張事業所 業種:蓄電池製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-------------------|----------------------------------|--------------------|---|---|---|---------|------|------|-------|--------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 31 | バレー構想先端産業等立地促進補助金 | 三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目1-1 | 100,000 (H26.5) | 環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三菱化学四日市事業所 業種:化学工業 | (目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。 また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 | 企業誘致推進課 | 商工費 | 商工業費 | 工業開発費 | 先端企業等誘致対策事業費 |
| 32 | 同上 | 倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4-31 | 121,600 (H26.6) | 環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 クラボウ三重工場 業種:プラスチックフィルム製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 33 | 同上 | 株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東1丁目5-1 | 90,000 (H27.1) | 環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されないその他製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 34 | 研究開発施設等立地促進補助金 | パナソニック株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地 | 10,000 (H26.11) | 生産技術の研究開発施設の増設に対して補助する。 伊勢工場 業種:電子部品製造業(研究開発施設) | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------|---|---------------------|---|---|---|---------|------|------|-------|--------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 35 | マザー工場型拠点立地補助金 | 京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪市中央区玉造1丁目2-28 | 20,000 (H26.9) | マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:その他の化学製品製造業(トナー製造) | (目的・理由) マザー工場化への投資に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 | 企業誘致推進課 | 商工費 | 商工業費 | 工業開発費 | 先端企業等誘致対策事業費 |
| 36 | 同上 | JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル | 20,000 (H26.12) | マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業品製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 37 | 同上 | CKD株式会社 愛知県小牧市応時二丁目250番地 | 100,000 (H26.12) | マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:その他の特殊産業用機械製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額 (予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------------|--|-------------------|---|---|--|-------|------|------|--------|-----------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 38 | 公益社団法人三重県観光連盟事業費補助金 | 公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 | 14,000 (H26.4) | 公益社団法人三重県観光連盟が実施する観光情報の収集・発信などの事業を行うために要する経費の一部を補助する。 | (目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに健全な観光旅行の普及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。 | 観光誘客課 | 商工費 | 商工業費 | 新産業振興費 | 国内誘客推進事業費 |
| 39 | 伊勢志摩地域連携事業費負担金 | 公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 伊勢市二見町茶屋111-1 | 15,000 (H26.4) | 伊勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町及び南伊勢町にわたる地域)における観光及びコンベンション事業の推進を図るために要する経費の一部を負担する。 | (目的・理由) 三重県観光の代表である伊勢志摩地域における広域観光推進を支援することで、遷宮後も持続ある観光地の実現と三重県内の他の観光地を牽引していく地域としての役割の実現を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部 (単位:千円))

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|----------------|--------------------------------|---------|--|---|--|---|----------|----|
| 1 (7) | 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 四日市市 四日市市諏訪町1-5 | 100,960 | 石油貯蔵施設の施設に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。 | (目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 | (政策) 強じんて多様な産業(施策) 新しいエネルギー社会の構築 (目標) エネルギー政策の総合的推進 | 石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。 | エネルギー政策課 | |
| 2 (19) | 産業集積促進補助金 | シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22 | 400,000 | 液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業 | (目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | (政策) 強じんて多様な産業(施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致 | 本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。 | 企業誘致推進課 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部(単位:千円))

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|-------------------|-------------------------------|---------|---|---|--|---|---------|----|
| 3 (23) | バレー構想先端産業等立地促進補助金 | 関東化学株式会社 東京都中央区日本橋本町3丁目2-8 | 103,030 | 先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業 | (目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | (政策) 強じんて多様な産業(施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致 | 本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。 | 企業誘致推進課 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名 及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|-----------------------------|-------------------------------|--|-----------|-----------|--|-------------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 1 (3) | 四日市港管理組合 県負担金(平成25年度) | 四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1 | 港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担金 を交付する。 | 1,926,896 | 1,907,551 | 四日市港管理組合一般 会計補正予算におい て、歳出の減額補正 を行ったことに伴い、 県負担金が減額とな ったため。 | 雇用経済 総務課 | |
| 2 (5) | 三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金 | 伊勢市 伊勢市岩淵1-7- 29 | 地域の実情に即 した事業の実施に より、失業者の雇 用機会の創出を図 る。 | 91,096 | 71,415 | 既交付決定事業の事 業費減額のため | 雇用対策 課 | |
| 3 (6) | 同上 | 伊賀市 伊賀市上野丸之 内116 | 同上 | 140,096 | 101,629 | 同上 | 同上 | |
| 4 (8) | 同上 | 玉城町 度会郡玉城町田 丸114-2 | 同上 | 82,229 | 81,601 | 同上 | 同上 | |
| 5 (15) | 中小企業連携組 織対策事業費補 助金 | 三重県中小企業 団体中央会 津市栄町1-891 | 三重県中小企業 団体中央会が行 う中小企業の組 織化、中小企業 団体の育成指導 のための窓口 相談、巡回指 導、専門家によ る指導等の事業 に対して助成す る。 | 115,144 | 112,582 | 補助対象職員の退 職等による補助 対象経費の減 | 地域資源 活用課 | |

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名 及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|----------|-----------------------------|--|---|---------|---------|--|-------------------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 6 (9) | 三重県中小企業 支援センター事 業費補助金 | 公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1-891 | 支援体制整備事 業、窓口等相談事 業、その他の中小 企業に対する支援 事業に要する経費 を補助する。 | 115,258 | 114,532 | 補助事業の精査による減額 三重県産業支援センターへ の補助事業にかかる、人事異 動等に伴う人件費の減額 | サービス 産業振興 課 | |

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名 及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|----------|--------------------------|-----------------------------|---|-----------|-----------|--|-------------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 1 (3) | 四日市港管理組合 県負担金(平成25年度) | 四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1 | 港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担金 を交付する。 | 1,926,896 | 1,907,551 | 四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。 | 雇用経済 総務課 | |